

令和4年度当初予算の各事業概要

単位(千円)

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
子ども・福祉部	社会福祉関係総務費	福祉事務費	36,432	36,238	・子ども・福祉部の適切な管理運営を行う。 ・熊野市に譲渡した福祉休養ホーム瀨流荘の改修等経費に対し財政支援を行う。
子ども・福祉部	社会福祉関係総務費	福祉事務所費	13,274	13,269	子ども・福祉部(福祉事務所)の管理運営に要する経費
子ども・福祉部	社会福祉統計費	社会福祉統計事務費	5,407	0	厚生労働統計調査(社会福祉関係)に要する経費 1)福祉行政報告例 2)国民生活基礎調査 3)社会福祉施設等調査 4)地域児童福祉事業等調査 5)社会保障制度企画調査
子ども・福祉部	社会福祉審議会費	社会福祉審議会運営費	4,335	4,335	社会福祉法第7条第1項の規定に基づき、「三重県社会福祉審議会」を設置し、以下の事項を調査審議する。 ・社会福祉全般に関する調査審議 ・身体障がい者福祉に関する調査審議 ・民生委員の適格性に関する審査 ・児童福祉に関する調査審議 ・高齢者福祉に関する調査審議
子ども・福祉部	社会福祉会館運営費	社会福祉会館管理運営費	89,354	10,564	社会福祉会館の維持管理運営に関する委託を行う。また、会館の維持管理に必要な修繕工事を実施する。
子ども・福祉部	民間福祉団体等協働事業費	福祉活動指導員設置費補助金	36,000	36,000	民間社会福祉活動の育成、充実を図るために、県社会福祉協議会に対して、福祉活動指導員の設置費を補助する。
子ども・福祉部	民間福祉団体等協働事業費	民生委員活動支援事業費	281,041	247,059	地域住民や要援護者等に対して相談・支援等を行う民生委員・児童委員の活動を支援するため。活動費の支給や民生委員・児童委員協議会の活動支援、必要な知識等の習得のための研修を実施します。
子ども・福祉部	民間福祉団体等協働事業費	更生保護事業費補助金	400	400	三重県更生保護事業協会の活動を推進するために、運営費の助成を行うことにより、社会の安定、住民福祉の向上を図る。
子ども・福祉部	民間福祉団体等協働事業費	民生委員一斉改選事務費	5,254	3,384	3年に1度の民生委員・児童委員の一斉改選に伴い、市町の推薦にかかる経費への補助や新任委員への研修等を行います。
子ども・福祉部	福祉ボランティア活動基盤整備事業費	ボランティアセンター事業費補助金	6,832	0	ボランティア活動の推進を図るため、県社会福祉協議会が行うボランティア育成、広報啓発等に対し助成する。
子ども・福祉部	地域福祉活動推進事業費	地域福祉推進啓発事業費	9,861	408	福祉に対する理解を深めるとともに、「三重県地域福祉支援計画」に基づく取組の進捗管理を行う。
子ども・福祉部	地域福祉活動推進事業費	相談支援包括化推進員等養成事業費	4,001	1,001	市町が包括的な支援体制を整備するために必要な人員を確保できるよう、複合的な課題を抱える相談者等の把握や適切な相談支援機関等との連絡調整、相談支援機関に対する指導・助言等を行う相談支援包括化推進員等の人材養成を行う。
子ども・福祉部	地域福祉活動推進事業費	ひきこもり対策推進事業費	13,908	12,291	市町における包括的な相談支援体制の構築を進め、県全体における切れ目のないひきこもり支援体制の充実を図るとともに、ひきこもりに対する偏見を解消し、県民の皆さんが正しい理解を深めることにより、ひきこもり支援に関する社会全体の機運醸成につなげる。
子ども・福祉部	地域福祉活動推進事業費	重層的支援体制整備事業交付金	162,900	0	地域共生社会の実現に向けて、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、アウトリーチ(訪問型)支援を含む断らない相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施する重層的支援体制整備事業に取り組む市町に対して、交付金を交付する。
子ども・福祉部	低所得者等援護対策費	施設入所児童等援護事業費	1,614	0	生活保護世帯児童及び施設入所児童等に対し、図書カードを贈ることにより、学習意欲の向上を図る。 (事業の種類) ・被保護世帯児童支援事業 ・施設入所児童等歳末支援事業 ・施設入所児童新入学祝支援事業
子ども・福祉部	低所得者等援護対策費	生活福祉資金貸付事業補助金	13,461	533	低所得世帯等の経済的自立や生活意欲の助長のため、三重県社会福祉協議会が実施する資金の貸付や必要な相談支援など、生活福祉資金貸付制度の運営を支援する。

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
子ども・福祉部	低所得者等援護対策費	地域生活定着支援事業費	30,560	0	高齢または障がい有する矯正施設退所者が、再び罪を犯すことがないよう、「三重県地域生活定着支援センター」において、退所者に対し適切な福祉サービスを受けられるよう支援し、社会復帰および地域生活への定着を促進する
子ども・福祉部	低所得者等援護対策費	生活困窮者自立支援事業費	92,926	2,900	さまざまな課題を抱えた生活困窮者の相談に適切に応じ、自立に向けた支援に取り組むため、「三重県生活相談支援センター」内に相談支援員やアウトリーチ支援員等を配置する。また、新型コロナウイルス感染症の影響をふまえ、生活困窮者への支援のため、住居を喪失した方などに対して住居確保給付金を給付するとともに、自立相談支援体制の機能強化などに取り組む市町等を支援する。さらに、感染防止対策として、タブレット端末を用いた非対面方式による面談が可能となる環境の整備や、増加する外国人からの相談に的確に対応するためのオンライン通訳サービスを導入する。
子ども・福祉部	UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり総合推進事業費	UDのまちづくり推進事業費	2,450	2,107	ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例および条例に基づくユニバーサルデザインのまちづくり推進計画に沿って、ヘルプマークの普及啓発や「県有施設のためのユニバーサルデザイン(UD)ガイドライン」の周知などに取り組みます。
子ども・福祉部	UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり総合推進事業費	三重おもいやり駐車場利用証制度展開事業費	6,102	6,090	市町や事業者の協力を得て平成24年10月1日から開始している「三重おもいやり駐車場利用証制度」について、さまざまな主体と連携して普及啓発を進めることにより、身体に障がいのある方や妊産婦、けが人などで、歩行が困難な方の外出を支援する。
子ども・福祉部	UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり総合推進事業費	地域公共交通バリア解消促進事業費	33,740	33,740	公共交通機関を利用する際に、だれもが安全で自由に移動できるよう、鉄道事業者が行う駅舎のバリアフリー化(段差解消、内方線整備等)等に対する支援を行う。
子ども・福祉部	福祉サービス利用支援事業費	福祉サービス運営適正化事業補助金	5,685	0	三重県社会福祉協議会に運営適正化委員会を設置し、日常生活自立支援事業の適正な運営の確保を図るとともに、福祉サービス利用者等からの苦情相談に適切に対応することで問題解決を支援する。
子ども・福祉部	福祉サービス利用支援事業費	日常生活自立支援事業費	223,344	104,954	判断能力に不安のある認知症高齢者や知的障がい者等の日常生活を支援するため、福祉サービスの利用援助等を行う三重県社会福祉協議会の活動を支援する。
子ども・福祉部	みえ福祉第三者評価関係事業費	みえ福祉第三者評価推進事業費	534	534	社会福祉事業の経営者が提供する福祉サービスの質の向上を目的とする「みえ福祉第三者評価制度」の普及促進を図る。
子ども・福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	戦傷病者援護事業費	28	28	戦傷病者の自立及び福祉の向上を図るため、療養給付審査事業等を行う。
子ども・福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	援護事業費補助金	3,140	0	戦没者遺族等の団体の慰霊事業に助成し、援護制度を補完する。 三重県遺族会事業補助 ・全国戦没者追悼式参列及び沖縄「三重の塔」慰霊団派遣助成 ・政府派遣遺骨収集及び戦跡慰霊巡拝、三重県遺族会主催外地戦跡慰霊巡拝助成
子ども・福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	戦没者慰霊事業費	2,242	576	戦没者、戦災死没者を追悼し、冥福を祈念するため、県戦没者追悼式および沖縄「三重の塔」慰霊式を開催するとともに、全国戦没者追悼式への参列を支援する。また、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝えるため、若年世代の参加を促す。
子ども・福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	旧軍人関係調査事業費	2,680	0	旧軍人軍属の身分の取扱い及び未帰還者の状況調査等に関する事務処理を行う。 1未帰還者の状況調査 2国、地方公務員共済組合法による軍歴通算に関する証明 3戦争戦没者軍人等の叙勲発令事務調査 4旧軍人等恩給の調査、進達
子ども・福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	遺族及び留守家族等援護事業費	27,474	9,405	戦没者遺族等の援護事務の円滑な実施を図る。 1戦傷病者の療養給付金審査 2障害年金、遺族年金、弔慰金の進達 3戦没者遺族相談員、戦傷病者相談員による援護相談業務
子ども・福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	中国帰国者等定着促進事業費	611	0	県内に定着した中国帰国者及び同伴家族が自立するための支援を行う。 ・身元引受人制度の実施 ・自立指導員(自立支援通訳)の派遣 ・生活相談等の実施 ・定着促進連絡会議開催
子ども・福祉部	指導調査研修費	生活保護法施行事務費	1,343	1,284	生活保護法の適正な実施及び運営が行われるよう県内各福祉事務所及び指定医療機関、指定介護機関に対して、それぞれ周知、指導を行う。
子ども・福祉部	生活保護適正化推進事業費	生活保護適正化推進事業費	16,458	5,647	生活保護法の適正実施を推進するため、被保護者の状況把握のための各種調査の実施、職員の資質向上のための研修等の事業を実施する。

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
子ども・福祉部	生活保護適正化推進事業費	生活保護システム事業費	12,813	6,053	生活保護業務の効率化、合理化を図ることを目的に導入されている生活保護システム及びレセプト管理システムについて、ソフトウェア、ハードウェアの保守、故障時の復旧、及び、毎年実施される生活保護の基準改定に伴うシステムのプログラム変更を行い、県福祉事務所が生活保護業務を円滑・適正に実施できる環境を提供する。
子ども・福祉部	行旅死亡人等取扱費	行旅死亡人等取扱負担金	773	773	行旅死亡人等の医療、葬祭等に要した費用について、遺留金品等により弁償されない場合、市町の立替費用を負担する。
子ども・福祉部	監査指導費	社会福祉法人等指導監査費	1,323	810	社会福祉法人の適正な運営、社会福祉施設等による適切なサービス提供の確保に向け、法人や施設等に対し、指導監査や実地指導等を実施します。
子ども・福祉部	監査指導費	生活保護指導監査費	1,332	610	福祉事務所が行う生活保護法施行事務について、適正に実施されるよう指導監査を実施する。また、福祉事務所職員を対象に、技能の習得等資質向上を図ることを目的として研修を行う。
子ども・福祉部	保護費	生活保護扶助費	2,023,498	501,875	生活に困窮する方に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護法に基づいて必要な扶助費を給付するとともに、被保護者の状況に応じ、就労、健康、生活面等の自立に向けた支援を行う。
子ども・福祉部	保護費	生活保護法第73条関係負担金	611,522	611,522	居住地がないか、明らかでない被保護者に対して、各市町が支弁した保護費、保護施設事務費を県が負担する。
子ども・福祉部	保護費	認定・審査・支払委託料	19,826	14,751	生活保護の医療扶助および介護扶助の実施にあたって、診療報酬および介護報酬等の請求明細書の審査、支払等を適切に実施します。また、被保護者の健康の保持および増進を図るため、「被保護者健康管理支援事業」を実施します。
子ども・福祉部	保護費	中国残留邦人生活支援費	4,511	1,152	一定の条件を満たした中国残留邦人に対して、生活の安定を図ることを目的として、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき生活費等を支給する。
子ども・福祉部	災害援護対策費	災害援護事業費	9,384	▲ 46	大規模災害時等における災害弔慰金の支給及び災害援護資金の貸し付けを行う。また、災害時における避難所等での要配慮者支援を行うため、三重県DWATの体制を強化するとともに、社会福祉施設等の災害への対応力向上のため、事業継続計画(BCP)の策定を支援する。
子ども・福祉部	社会福祉関係総務費	費用徴収事務適正化対策特別事業費	2,477	2,471	所管する収入の未収金について、未収債権管理徴収事務嘱託員及び関係地域機関の職員による文書や電話等による督促、自宅等への訪問を行い、未収金の回収を行う。
子ども・福祉部	障がい者地域生活支援事業費	障がい福祉総務費	4,811	3,551	障害者基本法に基づく三重県障害者施策推進協議会や障害者総合支援法に基づく三重県障害者自立支援協議会の開催を通じて、関係機関と連携して「みえ障がい者共生社会づくりプラン」の進捗を図り、共生社会の実現をめざして障がい者施策を総合的かつ計画的に推進する。
子ども・福祉部	障がい者地域生活支援事業費	障害者手帳交付事務費	5,563	4,563	身体障害者手帳、療育手帳の交付を行う。
子ども・福祉部	障がい者地域生活支援事業費	障がい者相談支援体制強化事業費	145,854	39,352	各障害保健福祉圏域において、就業・生活相談を実施するとともに、障がい児等に対する支援体制の確保・充実を図る。また県内全域を対象とした自閉症・発達障がい、高次脳機能障がい等に関する専門性の高い相談事業を行う。
子ども・福祉部	障がい者地域生活支援事業費	人材育成支援事業費	24,905	7,115	障がい者の地域生活を支える人材を育成し、障害福祉サービス等の一層の質の向上を図り、新型コロナウイルスの感染防止対策に配慮したうえで、「三重県障がい福祉従事者人材育成ビジョン」に基づき、相談支援従事者研修やサービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修等の各種研修事業を行う。
子ども・福祉部	障がい者地域生活支援事業費	市町地域生活支援事業補助金	286,996	286,996	障がい児(者)の自立した生活を支援するため、障がい者や障がい児の保護者等からの相談支援事業、手話通訳者の派遣等を行う事業、障がい者等の移動を支援する事業等を市町が実施する場合、または、社会福祉法人等が行う同事業等に対し市町が補助した場合、その経費の一部を助成する。
子ども・福祉部	地域生活移行推進事業費	障がい者の地域移行受け皿整備事業費	250,016	0	障がい児・者の地域生活を支援するため、グループホームや就労定着支援、障がい児・者支援の拠点となる日中活動の場等の整備促進に取り組む。
子ども・福祉部	地域生活移行推進事業費	医療的ケアが必要な障がい児・者の受け皿整備事業費	29,751	12,213	医療的ケアが必要な障がい児・者とその家族が地域で安心して生活できるよう、これまでに各地域で構築された支援体制の強化と連携を図るため、地域ネットワークへの側面的支援を行う。また、医療的ケア児・者相談支援センターを設置し、コーディネーターの養成や、障害福祉サービス事業所等に向けた医療的ケア・スタートアップ研修、医療的ケア児・者スーパーバイズチームのフォローアップを行うことにより、人材育成を強化し、医療的ケアが必要な障がい児・者の地域での受け皿を拡充する。
子ども・福祉部	障害者介護給付事業費	障害者介護給付費負担金	11,091,441	9,406,543	障害者総合支援法に基づき、市町が支出する介護給付費の一部を負担する。また、障害者支援施設等において新型コロナウイルスの感染者が発生した場合などに、サービスを継続して提供するために必要となるかかり増し費用に対する支援を行うとともに、障害福祉サービス事業所等におけるロボット等の導入やICT導入に対する支援に取り組む。

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
子ども・福祉部	障害者介護給付事業費	更生医療費負担金	401,990	401,990	障がいの程度の軽減、除去あるいは進行の防止に必要な医療を給付することにより、身体障がい者の職業能力の増進・日常生活の便宜を図る。また、療養介護医療にて、障がい程度の軽減、進行の防止に必要な医療を給付することにより、重症心身障害者や筋萎縮性側索硬化症患者等の医療的ケアを行う。
子ども・福祉部	障害者介護給付事業費	障がい者補装具給付費負担金	96,261	96,261	身体障がい児(者)、難病患者等に対して補装具を給付し、社会生活の活動制限を解消するとともに、地域での自立及び社会参加を支援する。
子ども・福祉部	障がい者就労支援事業費	障がい者就労支援事業費	17,439	3,477	経営コンサルタント等を活用した福祉事業所の経営改善等への支援を進めるとともに、福祉事業所の受注の仲介、販路開拓等を行う共同受注窓口の取組を支援する。また、発注の新規開拓等に積極的に取り組むコーディネーターを配置するとともに、既存のECサイトを利用し物販を促進することで、障がい者の工賃等の向上を図り、地域における自立した生活の実現に取り組む。
子ども・福祉部	障がい者所得保障事業費	特別障害者手当給付事業費	87,547	21,887	日常生活において常時介護を要する状態にある重度障がい児(者)に対し、精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として、特別障害者手当等を支給することにより、福祉の向上を図る。 特別障害者手当・・在宅で常時特別の介護を要する20歳以上の者 障害児福祉手当・・在宅で常時特別の介護を要する20歳未満の者 経過的福祉手当・・従来の福祉手当受給者で特別障害者手当支給要件に該当しない者
子ども・福祉部	障がい者所得保障事業費	心身障害者扶養共済事業費	347,643	64,331	心身障がい者の保護者が生存中に一定額の掛金を納付することにより、保護者が死亡又は重度障がいとなったとき、残された障がい者に対して年金を支給し、障がい者の生活の安定と福祉の増進に資する。 採択基準 加入資格 65歳未満の保護者で一定要件 掛金 年齢に応じ5,600円～23,300円 2口まで 年金額 1口につき(月額) 2万円 弔慰金 加入期間により3～25万円 脱退一時金 加入期間により4.5～25万円
子ども・福祉部	障がい者社会活動推進事業費	障がい者社会参加促進事業費	18,790	9,508	ノーマライゼーションの理念の実現に向けて、さまざまな障がいのある人が地域の中で生活できるよう、また、生活の質的向上が図れるよう、生活訓練、情報支援、レクリエーション支援、普及啓発等の事業を総合的に実施することにより、障がい者に対する県民の理解を深め、誰もが明るく暮らせる社会づくりを促進する。
子ども・福祉部	障がい者社会活動推進事業費	視覚障害者支援センター等運営事業費	77,569	26,717	視覚障がい者の福祉の向上を図るために、①点字刊行物や録音物の作成、貸出②点訳、朗読奉仕員の育成指導③文化レクリエーション活動④生活相談、生活訓練などの支援を行う三重県視覚障害者支援センターを運営するとともに、社会福祉法人が運営する上野点字図書館の運営費に対して補助を行う。
子ども・福祉部	障がい者社会活動推進事業費	聴覚障害者支援センター運営事業費	30,290	15,145	聴覚障がい者の自立と社会参加を促進するため、自由なコミュニケーションと情報発信・入手等の情報保障を総合的に支援する「三重県聴覚障害者支援センター」を運営する。
子ども・福祉部	障がい者社会活動推進事業費	障がい者の持つ県民力を発揮する事業費	8,076	0	芸術文化活動を通じた障がい者の社会参加を促進するために設置した「三重県障がい者芸術文化活動支援センター」において、「三重とこわか国体・三重とこわか大会」をひとつの契機とし、障がい者の活躍の場を広げるため、障がい者芸術文化祭をはじめとした多様な発表機会の創出やICT等を活用した情報発信、アートサポーターを活用した相談支援等に取り組む。
子ども・福祉部	障がい者社会活動推進事業費	障がい者権利擁護推進事業費	5,336	5,022	障がいを理由とする差別の解消のため、普及啓発、相談員による相談対応およびあっせん等の申立てがあった場合に紛争解決を行うとともに、三重県障がい者差別解消支援協議会やフォーラムなど、さまざまな機会を活用し相談事例の検証等に取り組む。また、研修の実施や専門家チームの活用により、障がい者の虐待防止や対応力の向上を図る。さらに、「第2次三重県手話施策推進計画」に基づき、県民が手話を学習する機会を確保し、手話通訳を行う人材を育成するなど、手話を使用しやすい環境の整備を進める。
子ども・福祉部	県立障がい児(者)福祉施設等事業費	身体障害者総合福祉センター運営費	253,036	151,036	身体障害者福祉センターA型および自立訓練(機能訓練)等を実施する指定障害者支援施設である三重県身体障害者総合福祉センターを設置・運営することにより、障がい者の地域移行や社会参加を促進する。
子ども・福祉部	県立障がい児(者)福祉施設等事業費	障害者相談支援センター運営費	27,341	26,331	障害者相談支援センターにて以下の事業を行う。 ・相談判定業務 ・市町に対する専門的な技術的援助指導等業務 ・巡回相談 ・市町、障害者更生援護施設職員研修 ・身体障害者手帳発行、療育手帳発行

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
子ども・福祉部	障がい児福祉費	障がい児施設支援等事業費	3,101,226	2,655,115	1障害児施設医療費等審査手数料 ①障害児施設給付費等の支払いに係る事務を国民健康保険団体連合会に委託する。 ②措置医療費等の審査及び支払いに係る事務を国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金に委託する。 2障害児施設措置費、給付費 障がい児に対する国及び地方公共団体の育成責任に基づき、障がい児に対し自立を援助し、もって障がい児の福祉の向上を図る。
子ども・福祉部	児童措置費	児童保護措置費等負担金	44,025	41,296	市町福祉事務所が行う「母子保護の実施」及び「助産の実施」に要する費用の一部を負担する。
子ども・福祉部	児童措置費	児童入所施設措置費	4,089,084	2,012,911	養育・保護を必要とする児童、経済的理由により助産を必要とする妊産婦、保護を必要とする母子等を児童福祉施設に措置、または里親に委託した場合、これに要する費用を支弁する。また、要保護児童の診療・調剤報酬公費負担分について、明細書の審査および報酬の支払を社会保険診療報酬支払基金および国民健康保険団体連合会に委託する。
子ども・福祉部	国児学園費	国児学園運営費	49,582	25,444	国児学園の管理運営を行う費用。
子ども・福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	家族再生・自立支援事業費	17,711	11,312	入所児童の処遇向上を図るため、児童養護施設職員等の人材育成に取り組むとともに、退所者に対し生活の場の提供や身元保証を行う。また、施設等における自立支援体制を充実させるとともに、企業、NPO等と連携し、就労支援のネットワークづくりを進めるなど、施設退所前から退所後まで切れ目のない支援体制を整備する。
子ども・福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	児童虐待法的対応推進事業費	153,940	129,141	児童相談所の法的対応、介入型支援を強化し、児童虐待に的確に対応するため、AI技術の活用によりアセスメントの精度を高める。また、子どもの権利擁護を推進するため、多機関連携の推進や協同面接の確立に取り組むとともに、アドボケート(代弁・擁護者)の養成、適切な家庭復帰に向けた取組を進める。さらに、児童相談所に外国人支援員を配置し、一時保護した外国につながる児童の支援を行うとともに、家庭復帰後も定期的に家庭訪問に同行するなど、市町、関係団体、児童相談所等が連携して見守りなどを強化する。
子ども・福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	市町児童相談体制支援推進事業費	2,514	1,273	市町との継続した定期協議を実施し、要保護児童対策地域協議会の運営強化のためのアドバイザー派遣等を行うとともに、市町職員を対象とした研修の充実を図る。また、市町の子ども家庭総合支援拠点設置のための支援を行う。
子ども・福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	家庭的養護推進事業費	83,461	4,785	「三重県社会的養育推進計画」に基づき、里親リクルートから里親研修、子どもとのマッチング、里親委託中から委託解除後の支援までを行う里親養育包括支援体制(フォスタリング機関)の整備を進める。また、里親やファミリーホームに対し、新型コロナウイルスの感染防止対策に必要な物品等の購入経費を補助する。
子ども・福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	児童養護施設費	264,905	78,051	児童養護施設等の人材確保を支援するとともに、小規模グループケア化や多機能化に向けた取組を支援する。また、児童養護施設等における新型コロナウイルスの感染防止対策に関する相談窓口を設置し、継続的なサービス提供が可能となるよう支援する。さらに、児童養護施設等に対し、感染症の感染防止対策に必要な物品等の購入経費や、個室化に要する経費等を補助する。加えて、乳児院における医療機関との連携強化を図るため、医療機関等連絡調整員を配置し、医療的ケアが必要な児童等の円滑な受入を促進する。
子ども・福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	ヤングケアラー支援事業	16,813	4,209	ヤングケアラーの実態調査を行うとともに、要保護児童対策地域協議会の構成機関職員への研修を実施します。また、ヤングケアラー・コーディネーターを配置し、ヤングケアラーへの支援を行います。
子ども・福祉部	児童相談センター費	管理運営費	122,515	80,367	県内6か所に設置した児童相談所において、児童虐待対応や養護相談、障がい相談等に応じる。また、国の「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」に基づく専門職の人員増など、児童相談体制の強化を図るとともに、必要となる施設の改修を行う。
子ども・福祉部	児童相談センター費	児童一時保護事業費	311,947	128,150	児童相談所に併設する一時保護所や施設等への委託により被虐待児童等を一時保護し、児童の安全を確保するとともに、専門職による心のケア等を行う。また、新型コロナウイルスの感染防止対策として、濃厚接触者等となった児童のうち、家庭での養育が困難な児童を一時保護するため、宿泊施設を借り上げる。
子ども・福祉部	人権問題研究費	人権問題研究費	367	334	人権問題に対する正しい理解と認識を深めるため、研修及び啓発を行う。
子ども・福祉部	女性相談所費	女性相談事業費	109,817	60,317	女性相談所の管理運営を行い、DV被害者からの相談や保護、自立支援、及び売春防止法に基づく保護更生を行う。また、DV被害者等の婦人保護施設への入所に関する費用を負担する。

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
子ども・福祉部	配偶者暴力相談支援センター事業費	DV対策基本計画推進事業費	35,227	17,765	「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画(第6次計画)」に基づき、多様な相談に対応する体制の充実を図るため、SNS等を活用した相談窓口の整備、相談員等の資質向上のための研修会や相談窓口の周知を行うとともに、児童虐待対応職員とDV対応職員との情報共有と連携強化を推進するなど、市町や民間団体と連携し、被害者相談・保護・自立支援等を行う。
子ども・福祉部	子どもの育ちの推進事業費	子どもの育ちの推進事業費	13,132	10,667	「みえ次世代育成応援ネットワーク」の会員相互の支援やリソースを紹介できる仕組みを構築し、各地域において会員を起点とした住民の主体的な子育て支援活動等の機会を創出する。さらに、子どもの声を直接受け止め、子ども自身が解決に向かうよう支える相談電話「こどもほっとダイヤル」を実施する。
子ども・福祉部	少子化対策推進事業費	市町少子化対策交付金	30,000	0	市町における少子化対策を推進するため、市町が行う結婚に関する取組等や低所得者の結婚に伴う新生活のスタートに係る経費を支援する取組に対して財政的支援を行う。
子ども・福祉部	少子化対策推進事業費	少子化対策県民運動等推進事業費	1,552	1,552	結婚したい人が結婚でき、子どもを産みたい人が安心して産み育てられる地域社会づくりをめざして、医療・福祉・労働・教育関係者・産業界・地域の活動団体・市町などさまざまな主体の参画を得て、少子化対策に関する県民運動を展開し、県民が連携して少子化対策に取り組む気運の醸成等を行う。
子ども・福祉部	少子化対策推進事業費	男性の育児参画普及啓発事業費	3,493	1,780	子育て中の父親やこれから親になる男性に対し、「みえの育児男子プロジェクト」の取組の普及啓発や情報発信、ネットワークづくりを進め、パートナーとともに育児の重要性を周知するとともに、イクボス同盟参画企業等を対象として、仕事と育児を両立できる職場環境づくりについて働きかけることにより、男性の育児参画の質の向上と育児休業取得率の向上に取り組む。
子ども・福祉部	少子化対策推進事業費	親の学び応援事業費	3,694	0	「みえ家庭教育応援プラン」について、策定から6年が経過していることから、新型コロナウイルス感染症の影響等による子育て家庭をとりまく環境変化もふまえて改定する。また、地域における子育て家庭の応援や家庭教育応援の取組を促進するため、引き続き市町や三重県PTA安全互助会等と連携し、保護者同士のつながりを作るためのワークショップを開催するとともに、開設したWeb講座の充実を図る。さらに、市町や私立幼稚園等が連携して野外体験保育に取り組むためのネットワークの構築を進める。
子ども・福祉部	子ども・若者対策事業費	子ども・若者対策事業費	25,619	25,465	三重県青少年健全育成条例に基づき店舗の立ち入り調査を実施するとともに、青少年のWebやSNSの適正利用が進むよう出前講座による活動を進める。
子ども・福祉部	県立児童厚生施設費	みえこどもの城運営事業費	167,419	143,198	大型児童館を運営することにより、県内児童の健全な育成を進める。また、県内児童館の中核施設として、各種研修や児童館活動の啓発、連絡・調整、支援などの役割を果たすことをめざす。
子ども・福祉部	少子化対策推進事業費	みえの出逢い支援事業費	8,492	3,858	みえ出逢いサポートセンターを中心に、結婚を望む人のニーズに応じたきめ細かな情報提供や相談対応に取り組む。また、結婚支援に取り組む市町や団体と連携し、より広域的な出会いの場づくりの充実を図るとともに、結婚や子育てに適した地域の魅力発信を行う。
子ども・福祉部	母子保健対策費	先天性代謝異常等検査費	27,157	27,157	フェニールケトン尿症等の先天性代謝異常及び先天性副腎過形成症・先天性甲状腺機能低下症は心身障がいの発生原因となり、放置すると知的障がい等の症状をきたす。そこで、新生児に対する血液によるマス・スクリーニング検査を行い、異常を早期に発見・治療することにより、障がいを予防する。
子ども・福祉部	母子保健対策費	不妊相談・治療支援事業費	495,291	261,152	「不妊専門相談センター」における相談対応や情報提供に加え、ピアサポーターを養成し、身近な地域での相談支援が可能となる体制を整備する。さらに、不妊治療と仕事の両立に向けて、企業向けセミナーや相談会を開催するとともに、当事者が相談しやすい体制整備を行う。特定不妊治療(男性不妊治療を含む)の助成を行うとともに、特定不妊治療費の上乗せ助成、回数追加助成、不育症検査・治療及び一般不妊治療(人工授精)への助成を行う。加えて、がん患者等の妊孕性温存治療については、国が創設した助成制度を活用するとともに、従前の助成額を維持できるよう県単助成を継続する。
子ども・福祉部	母子保健対策費	若年層における児童虐待予防事業費	10,279	1,759	「妊娠レスキューダイヤル『妊娠SOSみえ』」による電話相談を行うとともに、若年層が相談しやすいSNS等を活用した相談を実施する。また、相談事業の推進に向けた検討会の開催や妊娠相談に対応する人材を育成する。さらに、予期せぬ妊娠などにより不安を抱えた若年妊婦等に対し、医療機関受診の同行支援や妊娠判定費用の補助などの支援を行う。
子ども・福祉部	母子保健対策費	思春期ライフプラン教育事業費	1,520	1,106	家庭生活や家族の大切さ、妊娠・出産や性の多様性を含む性に関する医学的に正しい知識を習得し、自らのライフプランを考える基盤ができるよう、産婦人科医、教育委員会等と連携し、小中学校の養護教諭等を対象とした地区別研修会の開催や生徒向けの教育用パンフレット等の作成・配付などに取り組む。また、大学生や若手従業員等を対象に研修会等を開催する。

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
子ども・福祉部	母子保健対策費	出産・育児まるとサポートみえ推進事業費	17,454	4,985	各市町の母子保健活動の核となる人材を育成するとともに事業推進のための情報交換会や研修会を開催する。また、妊娠届出時アンケートから産婦健康診査事業まで継続したデータを評価、検討するとともに看護系大学教員を母子保健体制構築アドバイザーとして市町に派遣し、専門的視点から助言等を行うなど、各市町の実情に応じた母子保健体制の整備を支援する。さらに、予防可能な子どもの死亡を減らすため、死に至る経緯等の様々な情報をもとに死因を多角的に究明し、効果的な予防対策を検討する。加えて、新型コロナウイルス感染症対策に対して不安を抱える妊産婦の方々等が、精神的な負担を軽減し健やかな出産・育児につなげられるよう専門職に相談できる体制を整備する。
子ども・福祉部	児童援護費	身体障がい児等援護費	21,464	21,464	身体に障がいのある児童に対する日常生活能力を得るために必要な医療の給付に係る費用の一部を負担する。
子ども・福祉部	未熟児等援護費	未熟児等援護費	30,581	30,581	病院または診療所に入院して養育する必要のある未熟児に対する医療の給付にかかる費用の一部を負担する。
子ども・福祉部	保健所関係母子対策費	健やか親子支援事業費	6,324	1,448	三重県母子保健計画「健やか親子いきいきプランみえ(第2次)」に基づき、進捗管理を行う。また、県内のHTLV-1母子感染予防に向けた検討会を開催し、妊婦からの母子感染を予防するための効果的な普及啓発や相談体制の整備に向けた検討を行う。さらに、新型コロナウイルスに感染した妊産婦に対し、退院後、自身の健康や新生児等の健康、出産後の育児への不安などを相談できるよう、助産師や保健師等の訪問による専門的な相談支援体制を整備する。
子ども・福祉部	低所得者等援護対策費	生活困窮家庭の子どもの学習・生活支援事業費	5,810	16	生活困窮家庭(生活保護受給世帯を含む。)の子ども(中学生および高校生世代)を対象に、将来の自立に向けて学習支援、進路相談(高校・大学進学等)、生活相談(家庭、学校)及び親への養育支援を実施し、貧困の連鎖の防止を図る。
子ども・福祉部	子ども基金積立金	子ども基金積立金	161,768	159,360	子どもが生まれ育った環境に左右されず、豊かに育ち、自己実現を図ることを支援する事業並びに妊娠、出産及び子育てに資する事業に要する経費の財源に充てるため、基金の積み立てを行う。
子ども・福祉部	特別児童扶養手当法施行事務費	特別児童扶養手当法施行事務費	10,069	0	身体又は精神に中度以上の障がい有する児童で、日常生活において介護を必要とする20歳未満の児童を家庭で監護している者に対して、特別児童扶養手当を支給する。
子ども・福祉部	障がい者地域生活支援事業費	発達障がい児への支援事業費	319	319	「CLMと個別の指導計画」等の支援手法に民間メソッドを研究し、取り入れることにより、効率化及び効果の拡大を図ります。また、市町の子育て支援に役立つアドバイザー等、発達障がい児を支援する人材の育成に関して、民間手法を研究、導入することにより、育成手法の改善及び育成人材の能力の向上を図ります。
子ども・福祉部	保育所事業費	教育・保育給付事業費	6,659,472	6,600,360	保育所や認定こども園等に対し、市町が支弁する施設型給付費や地域型保育給付費、幼児教育・保育の無償化に伴い必要となった費用の一部負担等を行うことにより、幼児教育・保育の総合的な提供等を図る。
子ども・福祉部	保育所事業費	保育専門研修事業費	12,248	6,128	多様化・高度化する保育ニーズ等に対応するため、保育士や子育て支援員(地域保育コース・放課後児童コース)、放課後児童支援員の認定資格研修や資質向上研修、保育現場で求められる専門性の向上に向けた研修等を行う。
子ども・福祉部	保育所事業費	三重県安心こども基金積立金	225	0	国から交付された子育て支援対策臨時特例交付金を活用して造成した三重県安心こども基金の利子を積み立てる。
子ども・福祉部	保育所事業費	子ども・子育て支援事業支援計画検証等事業費	630	630	三重県子ども・子育て会議を開催し、「三重県子ども・子育て支援事業支援計画」の達成状況の点検や評価を行う。
子ども・福祉部	保育所事業費	保育対策総合支援事業費	366,614	94,194	待機児童の解消や保育基盤の整備等を図るため、保育士確保のための保育士・保育所支援センターの運営や保育士修学資金等の貸付を行うとともに、家庭環境に配慮が必要な児童のための保育士加配等を支援する。また、保育士を補助する人材を確保することにより、保育士の負担軽減、早期離職防止を図る。潜在保育士の就労・職場復帰支援のため、Web研修や職場体験の機会を提供する。あわせて、感染防止対策などについて気軽に相談できる窓口を設置し、専門家による派遣指導等を行う。
子ども・福祉部	保育所事業費	保育士等キャリアアップ研修事業費	16,559	8,281	保育士等の処遇改善を進め、保育現場におけるリーダー的職員の育成や保育士等の専門性の向上を図るため、職務内容に応じた研修を実施する。
子ども・福祉部	特別保育事業費	放課後児童対策事業費補助金	1,359,261	1,252,010	保護者が昼間家庭にいない小学生の健全な育成を図り、適切な遊びや生活の場を確保するため、放課後児童クラブの設置や運営への支援を行う。
子ども・福祉部	特別保育事業費	次世代育成支援特別保育推進事業補助金	89,337	39,013	待機児童となりやすい低年齢児のための保育士加配や病児・病後児保育の施設整備等を支援することにより、子育て家庭の多様なニーズに対応した保育サービスを充実する。
子ども・福祉部	特別保育事業費	地域子ども・子育て支援事業費	631,431	612,311	全ての子育て家庭および子どもを対象として、病児・病後児保育事業や地域子育て支援拠点事業など、地域の実情に応じたさまざまな子ども・子育て支援の取組を実施する市町を支援する。
子ども・福祉部	保育士養成費	保育士登録事務費	3,134	▲ 382	保育士となる資格を有する者に保育士証を交付するとともに、登録簿に記載し管理を行う。

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
子ども・福祉部	児童扶養手当事業費	児童扶養手当事業費	625,514	417,548	父母等の離婚などにより、父又は母と生計を同じくしていない児童を養育しているひとり親家庭等の生活安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図るため児童扶養手当を支給する。
子ども・福祉部	放課後子ども教室推進事業費	放課後子ども教室推進事業費	37,892	18,947	放課後等における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりの推進を図るため、放課後子ども教室の運営支援を行う。
子ども・福祉部	児童手当事業費	児童手当事業費	4,003,089	3,999,365	児童手当法に基づき、市町が支給する児童手当について、費用を負担する。
子ども・福祉部	母子・父子自立支援員設置事業費	母子・父子自立支援員設置事業費	13,969	13,935	母子・父子自立支援員を設置し、母子・父子家庭及び寡婦の相談に応じ、自立に必要な情報提供及び指導等を行う。
子ども・福祉部	ひとり親家庭等対策費	母子・父子福祉センター運営事業費	13,241	8,029	母子・父子家庭の福祉を増進するため、三重県社会福祉会館に母子・父子福祉センターを設置する。また、母子家庭等の自立促進を図るため、母子家庭の母・父子家庭の父・寡婦に対し、各種相談事業や就業支援事業等を行う。
子ども・福祉部	ひとり親家庭等対策費	母子父子寡婦福祉資金貸付金システム保守委託事業費	3,032	3,032	母子及び父子並びに寡婦福祉資金の貸付、償還等を管理する母子父子寡婦福祉資金貸付金システムに係る保守業務を行う。
子ども・福祉部	ひとり親家庭等対策費	母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金	14,469	14,469	母子父子寡婦福祉資金貸付金及び事務費の財源とするため、一般会計から繰出を行う。
子ども・福祉部	ひとり親家庭等対策費	子どもの貧困対策推進事業費	17,110	5,753	地域で子どもを支えていきたい思いのある企業や民間団体、市町等と子ども食堂等をつなぎ、さまざまな支援機能を持った子どもを支える居場所づくりを推進するとともに、子どもの居場所づくりに取り組む団体等を支援する。また、子どもの貧困対策推進会議において、学習支援や市町の取組に係る好事例の紹介や情報交換を行うなど、関係者間の連携を深める。
子ども・福祉部	ひとり親家庭等対策費	ひとり親家庭自立支援事業費	53,751	0	ひとり親家庭の母または父が、安定した雇用と収入を確保できるよう、高等職業訓練促進給付金の支給等の就業支援を行うとともに、安心して子育てができるよう、家庭生活支援員の派遣による日常生活支援やひとり親家庭の子どもの学習支援を行う市町への支援を行う。また、学習支援事業を実施する市町に対し、新型コロナウイルスの感染防止対策に必要な衛生用品購入等に要する費用を補助する。
子ども・福祉部	聴覚障がい児早期発見療育推進事業費	聴覚障がい児早期発見療育推進事業費	1,175	0	聴覚障がい児の早期発見早期療育を推進するため、関係機関と連携し聴覚障がい児に対する療育や相談、助成等を行うことにより、聴覚障がい児の健全な発達を支援し、保護者の子育てに対する不安感の解消を図る。
子ども・福祉部	子ども心身発達医療センター諸費	子ども心身発達医療センター諸費	1,285,399	1,285,399	三重県子ども心身発達医療センター事業特別会計への繰出金。
子ども・福祉部	私立幼稚園振興費	私立幼稚園等振興補助金	1,130,853	685,200	私立幼稚園や認定こども園を設置・経営する学校法人に対して、経常費の一部を助成することにより、幼児教育の水準の維持向上、園児の就園上の経済的負担の軽減および幼稚園等の経営基盤の安定化を図る。また、幼稚園教諭の処遇改善に取り組む学校法人に対して、経費の一部を助成する。
子ども・福祉部	私立幼稚園振興費	私立幼稚園教育関連事業費補助金	188,271	95,027	心身障がい児が通園する私立幼稚園等に対して助成を行うことにより、障がい児教育を推進する。また、私立幼稚園等が行う、保護者や地域の方を対象とした子育て支援活動や預かり保育を支援する。
子ども・福祉部	私立幼稚園振興費	認定こども園等整備事業費	129,401	1,987	認定こども園の施設整備を行うとともに、教育の質の向上を図るための研修を実施する。また、認定こども園や幼稚園における幼児教育の質の向上を図るための遊具や教具の購入に要する経費の補助を行うなど、質の高い環境で子どもを安心して育てることができる体制の整備を図る。
子ども・福祉部	母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業費	母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	341,272	0	母子家庭、父子家庭や寡婦に対し、経済的自立を図る制度として各種資金を貸し付ける。
子ども・福祉部	運営事業費	運営事業費	861,067	0	肢体不自由児及び自閉症児・発達障がい児の医療施設であり、医療型障害児入所施設である三重県立子ども心身発達医療センターの運営を行う。
子ども・福祉部	運営事業費	医療支援事業費	31,607	0	身近な地域における途切れのない発達支援体制の構築に向けて、子ども心身発達医療センターが中心となり、「CLMと個別の指導計画」の幼稚園・認定こども園・保育所への導入を促進するとともに、市町の総合支援窓口の中心となる人材を育成する。また、発達障がい児の早期診断、早期支援のため、地域の医療機関への実践研修等の技術的支援を行うとともに、市町、療育機関など関係機関とのネットワークの構築等を進める。

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
子ども・福祉部	障がい者社会活動推進事業費	障がい者スポーツ推進事業費	55,007	47,250	障がいスポーツの選手発掘・育成のほか、支援者の育成、支援体制の確保・拡充に取り組む。 障害スポーツを 【する】障がいスポーツ選手発掘・育成事業 【みる】全国障害者スポーツ大会ブロック大会の開催 パラスポーツフォーラムの開催等 【支える】アスリート支援事業、障がいスポーツコンシェルジュ設置等
子ども・福祉部	給与費	人件費	2,392,822	2,225,005	子ども・福祉部職員に係る人件費
子ども・福祉部	運営事業費	人件費	1,418,781	0	三重県立子ども心身発達医療センターを運営するための人件費。
子ども・福祉部	社会福祉関係総務費	交際費	78	78	子ども・福祉部長の交際費